

んです。すごく必要とされている仕事だそうで、1年間休んだだけでも、2人目ができただけで、復帰してしまっているから、散々悩んで子どもをおろしてしまったという。産休はしかたがないとしても、育児休業もほとんど女性がとっている状況においては、育児休業もとらずに働き続ける男性と比較して、女性が「自分は職場に迷惑をかけてしまった」という気持ちを感じざるをえない状況を作っている。そうした「申し訳なさ」のゆえに、「一人目はまだしも、二人目となると、もうこれ以上はとてもし訳なくて無理」と感じてしまいがちになってしまうのである。「男は、妻の出産などに関わりなく仕事をするのが当たり前」という男性たちに強いジェンダー意識は、女性の職業参加が当たり前になってきた今日においては、このような意味においても、女性に出産回避を選択させる要因となっていると考えられる。

5、概要及び結論

以上、最初に提示した3つの論点について考察した。まず第一に、家事分担に関する意識の相違は、特に都市部の独身男女間において、結婚回避と結びつく傾向があった。都市部の核家族世帯における仕事や家事・育児に関する諸条件は、女性の、家事・育児負担感を強める。その結果、都市部の独身女性には、男性が家事分担についてどのような意識を持っているのかということ、結婚相手としての条件として、重要視する傾向があった。しかし独身男性には、まさに女性のそうした傾向を、結婚相手として望ましくない個人的属性として評価する評価図式を作り上げている者が多かった。独身男性の結婚回避意識は、こうした評価図式の形成と密接な関連性があった。第二に、大学生の出産に関する意識調査から、出産に関する不安感や恐怖感がかなり存在することが明らかになった。また女子学生の出産不安感・出産コスト感、身体的な不安感ばかりではなく、仕事への影響や産褥期の世話など広範囲にわたっており、不安感は一般に男子学生よりも高かった。他方男子学生は、妻の出産によって自分の仕事や生活を変化させなければならないのではないかという予期を、ほとんど持っていなかった。おそらく、男子学生には、出産時の夫としての役割の認識がほとんどないのではないかと推測される。また出産に関する知識も、男女ともに非常に少ないことが明らかになった。第三に、結婚した男女においても、出産を女性だけの問題としてしまうような夫の意識があることが、インタビューにおいて語られた。そのことは、第一子を出産した女性の不満感を生んでいるとともに、第二子の妊娠・出産への女性の不安感を強めていた。子育てをしながらの第二子の妊娠・出産は、女性に、第一子の妊娠・出産とは全く異なる条件を課すことになる。しかし、インタビューに応じてくれたほとんどの女性たちは、夫を「頼れる相手」とは見なしていなかった。その結果彼女たちは、妊娠出産の時期を選ぶなど、何とか一人で様々な条件を乗り越えようとしていたが、なかなか計画通りにはいかず、そのことが、第二子の出産を一層難しいものにしていった。

これらの知見から、次のような考察を導くことができだろう。ジェンダー意識の変容は、男女間のコミュニケーション・ギャップを拡大している。結婚に関連しては、そのことが男女ともに「望ましい結婚相手を見つけにくい」状況を生み出している。また出産に関して言えば、女性も出産についての知識や情報源や援助ネットワークをほとんど持っていないという条件のもとで、男性側が昔ながらの「出産は女だけが関与する領域」という通念

を維持し続けていることが、女性の側の出産に関する不安感や負担感、また「女だけが出産しなければならないのは不公平」という不公平感を強めていた。男女間のジェンダー意識の相違は、結婚回避／出産回避と密接に関連しているのである。

もしそうであるならば、結婚や出産を選択しうる社会的条件を形成するためには、男女間のジェンダー意識の相違やそれに基づくコミュニケーション・ギャップを埋めることも、重要な施策の一つとなる。そのためには例えば次のような施策が考えられる。

第一に、社会教育や学校教育において、特に中等教育において、「女性学」など、現代社会におけるジェンダー意識の変容や家事・育児労働などのアンペイド・ワーク問題などについて具体的に考えさせる内容を大幅に導入すること。現在、「女性学」は大学教育の一般科目や専門科目においてはある程度導入されているが、それだけでは充分ではない。なぜなら、そうした科目はほとんど選択制となっており、そうした科目を選択するかどうかということもまた、ジェンダー意識によって規定されているからである。現在でも、男性には出産や育児に関する知識は必要ないという通念が強く、こうした通念を持つ男性は、ジェンダー意識の変化や現代社会における出産・育児に関わる諸問題についてほとんど何も知らないままに、社会人となってしまっているのである。社会教育事業においても、女性向けの啓発事業においては、こうした問題が取り上げられることが多いが、男性対象の啓発事業においてはあまり取り上げられない。すなわち、現状では学校教育も社会教育も、結果として、男女間のコミュニケーション・ギャップを大きくする機能を、果たしてしまっているといえる。このような状況を改善していくためには、特に社会教育における男性向けの啓発事業を強化するとともに、ほとんどの男女が履修する中等教育において大幅に「女性学」や「ジェンダー研究」を取り入れることも有効であると考えられる。

第二に、性・妊娠・出産・育児などに関する学校教育の内容を、「生理学的知識」中心から「行為や経験」中心の内容に変革していくこと。性・妊娠・出産・育児などを、単に「生理学的過程」としてのみ扱うことは、実際に必要な諸制度についての知識（性に関する様々な悩みをどこに相談できるか、性暴力被害にあったらどうするか、妊娠したらどうするか、不妊ではないかと思ったらどうするか、良い病院についての情報をどうやって得るかなど）を十分に伝えられないばかりでなく、男女双方に、性・妊娠・出産を単に受動的な生理学的過程として認識させてしまう効果を持っている。性・妊娠・出産などのリプロダクションに関わる人間の営みもまた、男女双方の様々な意識的努力を伴う実践として行われているのであり、当然にもそれは様々な苦しみや喜びを伴っている。私見によれば、現在の教育内容においては、こうした人間の営みとしてのリプロダクションについては、ほとんど伝えられていないように思う。その結果、多くの学生は、性・妊娠・出産などに関わる事柄を、労働や創造などの人間的営みとは別の、単に本能に基づく「動物としての営み」であるかのようにとらえてしまっていることが多い。そうした暗黙の前提が、人間的営みとしての性・妊娠・出産を、労働や創造と同等の意味を持つ活動として自分自身の人生設計上に描くことを困難にし、男性においては「生物学的に女のみに関連がある」事柄として自分自身の問題としてはとらえない心的諸傾向を生み出し、女性においてはそうした男性の心的諸傾向をも認識する結果、「面倒くさいやっかいな過程」としてしか把握できない心的諸傾向を生み出している。無論、妊娠・出産に関わる行為や経験を扱う場合に、それを女性にのみ関わる事柄として扱ったり母性のみを強調したりすることは、こう

した男女の心的諸傾向をかえって強めてしまう可能性があることに注意すべきである。第三に、男性のリプロダクティブ・ヘルスライツの概念を確立し、女性のそれとの関連性を整理する必要性。男性が出産や育児を「自分に関わる事柄」としてなかなか受けとめられないのは、社会的に男性のリプロダクティブ・ヘルスライツの概念が確立していないためでもある。このことは、体外受精や出生前診断などの生殖関連技術が次々開発されている現状において、男性のそうした技術に関する関心を著しく弱め社会的論議を生み出しにくい状況を作り上げている。またこのことは、妻の妊娠・出産に関連する夫の役割に関する明確な社会的認識の形成を阻害し、夫もまた妻の妊娠や出産に関連して休暇をとる必要があることなどに関する社会的理解を、著しく低いものにしてている。

第四に、性・妊娠・出産・育児に関連する、情報サービス・相談体制・社会的サービスを整備する必要性。情報サービスにおいては、医療情報だけでなく利用しうる諸制度についての情報も得られるようにすることが必要である。妊娠・出産・育児に関わる活動を担う者は、そうでない者と比較した場合圧倒的に時間的余裕がない。情報を必要とする者ほど、情報探索活動に時間を割くことができない状況があることに注意すべきである。また都市部においては、出産期や産褥期に利用しうる家事・育児サービスの整備が不可欠である。

以上、男女間のジェンダー意識の相違やコミュニケーション・ギャップを埋めていくためには、知識の普及や情報開示に関連する上のような施策が有効であると思われる。

(注) 「出産に関する大学生意識調査」の実施概要は、以下の通りである。

- (1) 調査目的 大学生の出産に関する意識と知識のありようを明らかにすること
- (2) 調査対象者 研究班のメンバーが担当している首都圏の大学の講義の受講生
調査対象者の基本属性については、以下の表 1～表 4 を参照のこと。
- (3) 調査実施時期 1999 年 1 月
- (4) 標本数 461
- (5) 調査方法 授業時に実施
- (6) 調査項目 添付した調査票を参照のこと。

対象者の基本的属性

表1 性別

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1 女性	298	64.6	64.8	64.8
	2 男性	162	35.1	35.2	100.0
	合計	460	99.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	0.2		
合計		461	100.0		

表2 年齢

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	18	23	5.0	5.0	5.0
	19	87	18.9	18.9	23.9
	20	158	34.3	34.3	58.1
	21	98	21.3	21.3	79.4
	22	55	11.9	11.9	91.3
	23	22	4.8	4.8	96.1
	24	5	1.1	1.1	97.2
	25	3	0.7	0.7	97.8
	26	3	0.7	0.7	98.5
	28	2	0.4	0.4	98.9
	29	2	0.4	0.4	99.3
	32	1	0.2	0.2	99.6
	33	1	0.2	0.2	99.8
	51	1	0.2	0.2	100.0
	合計	461	100.0	100.0	

表3 学年

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1 大学1年生	124	26.9	27.0	27.0
	2 大学2年生	200	43.4	43.5	70.4
	3 大学3年生	78	16.9	17.0	87.4
	4 大学4年生	50	10.8	10.9	98.3
	5 大学院生	7	1.5	1.5	99.8
	6 その他	1	0.2	0.2	100.0
	合計	460	99.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	100.0		
合計		461			

表4 専攻

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1 文系	437	94.8	95.0	95.0
	2 理系	18	3.9	3.9	98.9
	3 その他	5	1.1	1.1	100.0
	合計	460	99.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	0.2		
合計		461	100.0		

図1 女性「出産するのは怖い」
男性「自分の妻が出産するときになったら怖いと思う」

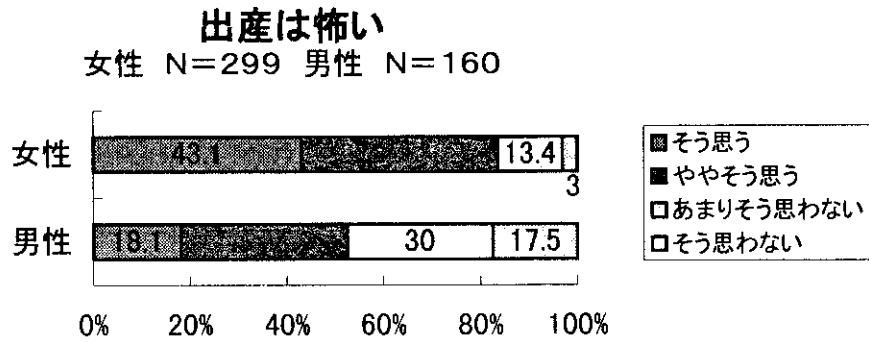


図2 「『案ずるよりも産むがやすし』というようにあまり心配する必要はないと思う」

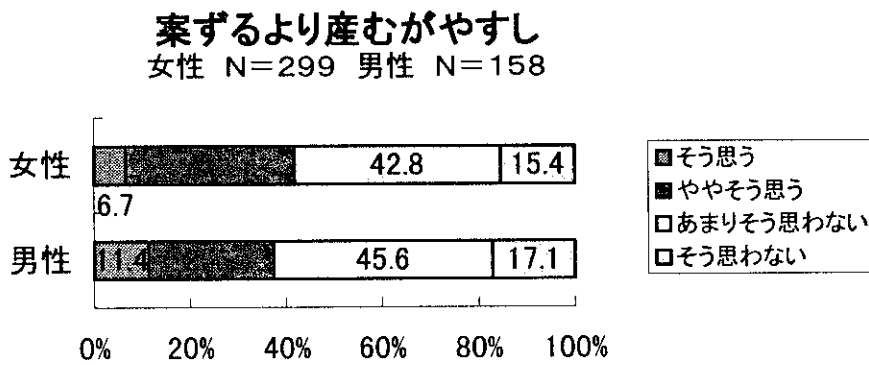


図3 「出産は、女の特権だと思う」

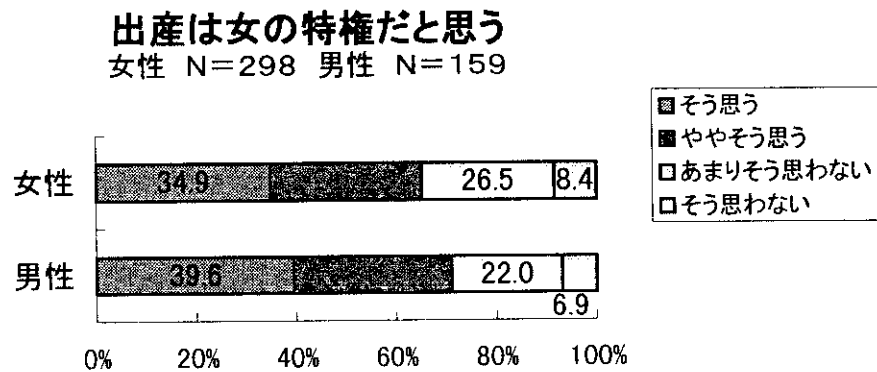


図4 女性 「女性だけが出産しなければならないのは不公平だと思う」
 男性 「女性だけが出産できるのは不公平だと思う」

女性だけが出産するのは不公平

女性 N=299 男性 N=159

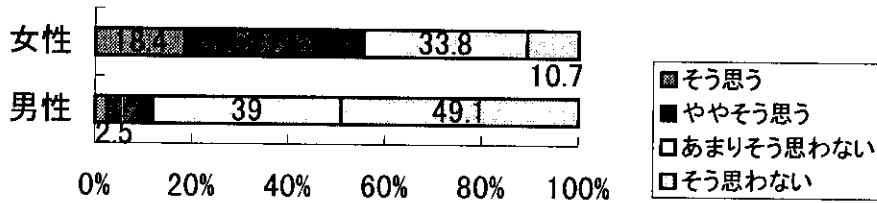


図5 女性 「自分で出産せずに自分の子どもをもてるのであればそうしたいと思う」
 男性 「将来女性が産まなくても、自分の子どもが持てるような技術ができれば、それを利用するのも良いと思う」

産まないで子どもを持ちたい

女性 N=298 男性 N=159

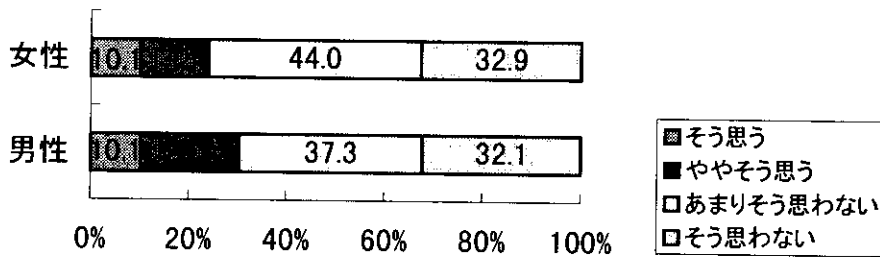


図6 女性 「仕事を続ける上で、出産が自分の仕事にどう影響を与えるか心配である」
 男性 「妻の出産期に関連する雑事で、自分の仕事がおろそかにならないか心配である」

出産の仕事への影響

女性 N=299 男性 N=159

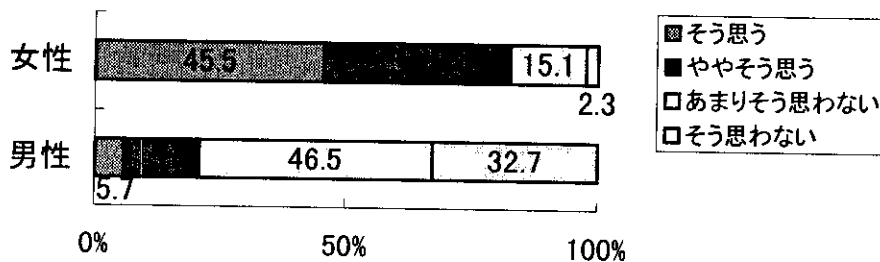


図7 女性「産前産後など一人では対処できない時期に、
誰か世話をしてくれる人がいるか心配である」
男性「妻の産前産後の世話を誰かに手伝ってもらえるか心配である」

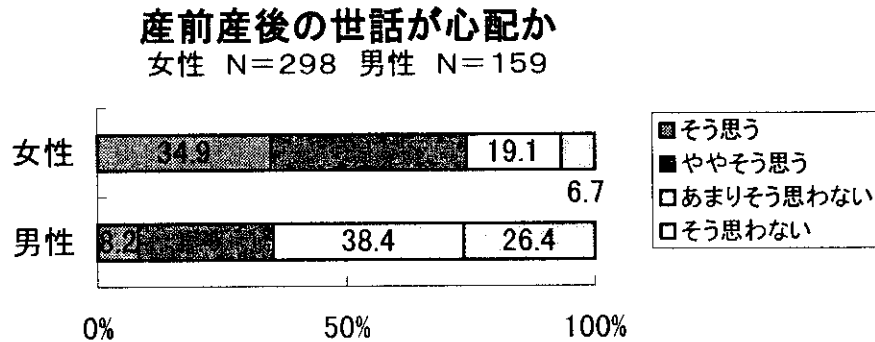


図8 女性「出産前の女性にとって出産の情報は充分行き渡っていると思う」
男性「男性にも、出産に関する情報は充分行き渡っていると思う」

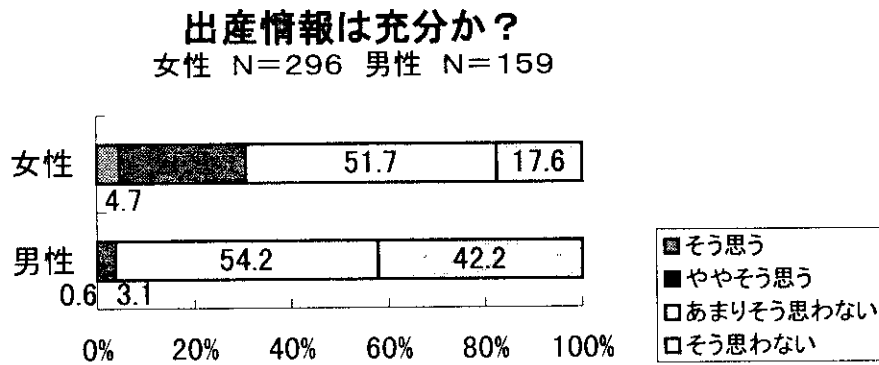


図9 女性「出産前の女性にとって信頼できる
産婦人科医・病院の情報は充分行き渡っていると思う」
男性「男性にも、信頼できる
産婦人科医や病院に関する情報は、充分行き渡っていると思う」

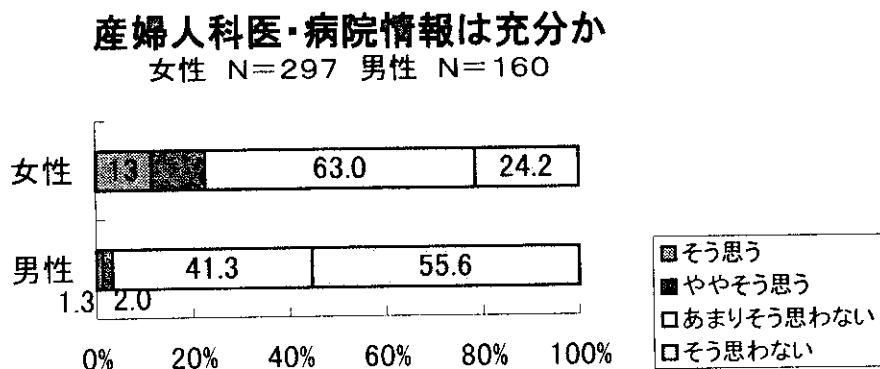


図10 「化学物質による大気汚染や食物汚染などが、子どもにどのような影響を与えるか心配だ」

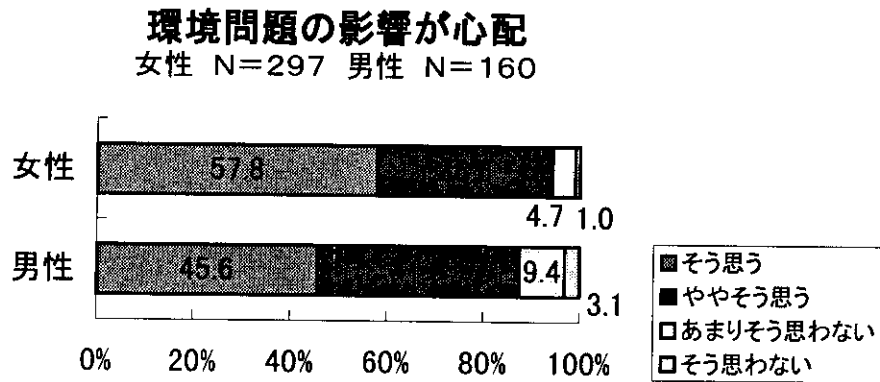
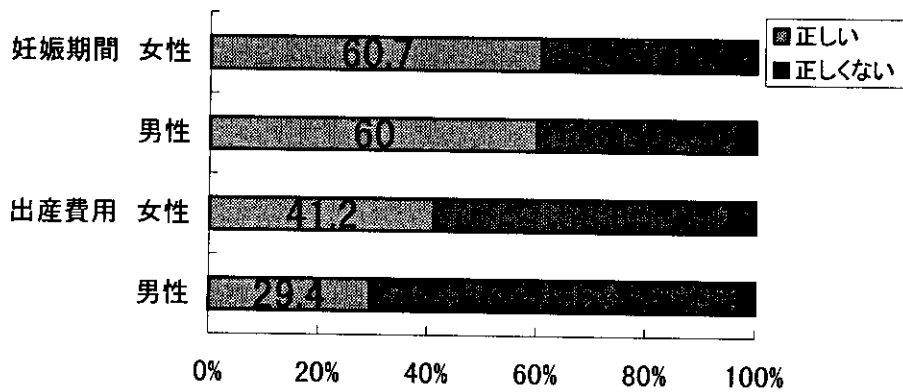


図12

出産に関する知識(2)

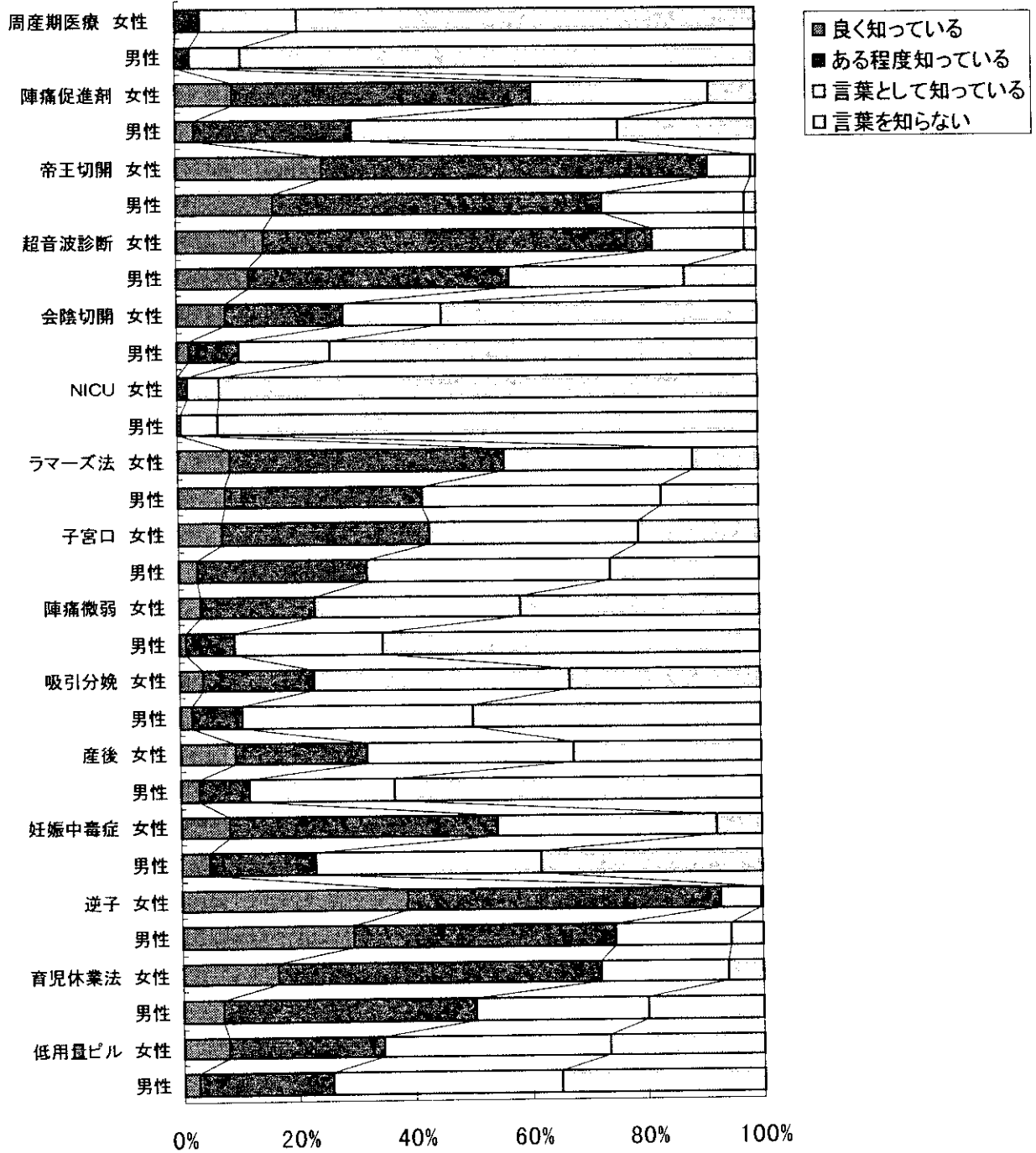


妊娠期間 「妊娠3か月とは、妊娠した日から数えて3か月という意味である」という文の正誤判断

出産費用 「出産にかかる病院の費用には、健康保険は適用されない」という文の正誤判断

図 11

出産に関する知識



出産に関する大学生意識調査

--	--	--	--

(1) (2)-(4)

問1 a. あなたの性別をお教えてください。

1. 女性	2. 男性
-------	-------

(5)

b. あなたの年齢をお教えてください。

	歳
--	---

(6)-(7)

c. あなたの学年をお教えてください。

1. 大学1年生	4. 大学4年生
2. 大学2年生	5. 大学院生
3. 大学3年生	6. その他（具体的に記入）

(8)

d. あなたの専攻をお教えてください。

1. 文系（文学、社会、法学、経済、教育、心理、人間関係など）	
2. 理系（工学、化学、数学、薬学、医学など）	
3. その他（具体的に記入）	

(9)

e. あなたは出産の経験がありますか。

1. ない	2. ある
-------	-------

(10)

問2. あなたは、以下に挙げる事柄についてどの程度ご存じですか。それぞれの項目について、一番近いものに1つだけ○をつけて下さい。

	人に説明できる くらい よく知っている	ある程度は 知っている	言葉としては 知っている	言葉を聞いた ことがない	
1. 周産期医療	1	2	3	4	(11)
2. 陣痛促進剤	1	2	3	4	(12)
3. 帝王切開	1	2	3	4	(13)
4. 超音波診断	1	2	3	4	(14)
5. 会陰切開	1	2	3	4	(15)
6. NICU	1	2	3	4	(16)
7. ラマーズ法	1	2	3	4	(17)
8. 子宮口	1	2	3	4	(18)
9. 陣痛微弱	1	2	3	4	(19)

10. 吸引分娩	1	2	3	4	(20)
11. 後産	1	2	3	4	(21)
12. 妊娠中毒症	1	2	3	4	(22)
13. 逆子（さかご）	1	2	3	4	(23)
14. 育児休業法	1	2	3	4	(24)
15. 低用量ピル	1	2	3	4	(25)

問3. 以下に挙げる「妊娠出産」に関する文の中で、あなたが正しいと思う文には1に、正しくないと思う文には2に○をつけて下さい。

	正しい	正しくない	
1. 人間の妊娠期間は、300日くらいが平均的である。	1	2	(26)
2. 妊娠3カ月とは、妊娠した日から数えて3カ月という意味である。	1	2	(27)
3. つわりの原因は心理的なものが大きく、本当に子どもを欲しがっている女性がつわりに苦しむことはほとんどない。	1	2	(28)
4. はじめての出産（初産）は陣痛が強いことが多いが、第2子・第3子となるにしたがって、陣痛は軽くなる。	1	2	(29)
5. 陣痛が始まってから赤ちゃんが生まれるまでにかかる時間は、初産の場合で、平均12～15時間である。	1	2	(30)
6. 現代日本では医療が発達しているので、出産で命を落とす女性の比率は、10万人に1人くらいである。	1	2	(31)
7. 出産にかかる病院の費用には、健康保険は適用されない。	1	2	(32)
8. 女性には母性本能があるので、出産すれば自然に子どもにどう接すれば良いのかわかる。	1	2	(33)

問4. あなたは出産についてどのようなことを感じていらっしゃいますか。以下の文の中で、ご自分の感じていらっしゃることに近いものがありましたら、いくつでも○をおつけください。
★女性と男性では質問文が違うので、ご注意下さい。男性は次のページです。

【女性の方】

(34)－(53)

1. 出産とは、人間の命を生み出す偉大で神秘的な営みだと思う。
2. 出産は、他の生理的過程と同じような日常的営みの一つだと思う。
3. 出産は、女性の特権だと思う。
4. 女性だけが出産しなければならないのは不公平だと思う。
5. 出産するのは怖い。
6. 案じるよりも産むがやすしというように、あまり心配する必要はないと思う。
7. 出産を経験するチャンスを逃したくないと思う。
8. 自分で出産せずに子どもを持てるのであればそうしたいと思う。
9. 仕事を続ける上で出産が自分の仕事にどういう影響を与えるか心配である。
10. 産前産後など一人では対処できない時期に誰に世話をしてもらえるのか心配である。
11. 出産は、夫婦の最大のイベントであると思う。
12. できるならば、夫である男性に立ち会ってもらいたい。
13. たとえ夫でも男性に「産みの苦しみ」を見られるのは女性として抵抗がある。
14. 安全のためなるべく大きな病院で産みたい。
15. 信頼できる医師や助産婦さんのいる施設で産みたい。
16. 出産前の女性にとって信頼できる出産の情報は十分行き渡っていると思う。
17. 出産前の女性にとって信頼できる出産の情報は不十分だと思う。
18. 化学物質による大気汚染や食物汚染などが、子どもにどのような影響を与えるか心配だ。
19. 現代社会は、女性の出産に対して冷たいと思う。
20. 現代社会というよりも、現代女性の出産に対する心構えの無さが問題だと思う。

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

1. 出産とは、人間の命を生み出す偉大で神秘的な営みだと思う。
2. 出産は、他の生理的過程と同じような日常的営みの一つだと思う。
3. 出産は、女性の特権だと思う。
4. 女性だけが出産できるのは不公平だと思う。
5. 自分の妻が出産する時になったら怖いと思う。
6. 案じるよりも産むがやすしというように、あまり心配する必要はないと思う。
7. 出産できる女性は出産のチャンスをむざむざ逃すべきではないと思う。
8. 将来女性が産まなくても子どもが持てるような技術ができれば、それを使用するのも良いと思う。
9. 妻の出産期に関連する雑事で、自分の仕事がおろそかにならないか心配である。
10. 妻の産前産後の世話を誰に手伝ってもらえるのか心配である。
11. 出産は、夫婦の最大のイベントであると思う。
12. できるならば、妻の出産に立ち会いたい。
13. たとえ夫としてでも、男性が女性の「産みの苦しみ」の場に立ち会うには抵抗がある。
14. 妻には、安全のためなるべく大きな病院で産んでもらいたい。
15. 妻には、信頼できる医師や助産婦さんのいる施設で産んでもらいたい。
16. 男性にも、信頼できる出産に関する情報は十分行き渡っていると思う。
17. 男性にとって、信頼できる出産に関する情報は、不十分だと思う。
18. 化学物質による大気汚染や食物汚染などが、子どもにどのような影響を与えるか心配だ。
19. 出産に対する社会的対応は、現代社会においては、不十分だと思う。
20. 社会的対応の問題よりも、産む女性や夫である男性の心構えの無さが問題だと思う。

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

4. ジェンダーシステムと育児コスト －「出産する／しない」という選択の規定要因について－

岩間 暁子

1. 問題の所在

1989年に合計特殊出生率が1.57となったいわゆる「1.57ショック」を契機に、「少子化」が社会的関心を集めるようになった。結婚している夫婦の子ども数（完結出生児数）は1972年から1997年まで2.2人前後で安定的に推移しているなどの人口学的知見から、その原因は出産可能年齢層の有配偶率の低下、すなわち初婚年齢の上昇にあることが明らかになった。こうして、少子化の最大の要因として「晩婚化」が注目されるようになったのである。

この背景には、高学歴化、女性の就業機会の増大などによって、結婚しなくても未婚女性が社会的・経済的に自立できる選択が可能になってきたという現実の変化があり、このことを受けて、結婚観や家族観も多様化してきている。各種調査結果を整理した江原は、伝統的な女性役割に縛られない結婚や家族の在り方を女性が望み、性別役割分業を否定的にとらえる傾向がこの10年の間に急速に進展したことを指摘しているが、他方で男性は相対的に従来通りの結婚観・家族観を持ち続けており、結婚観・家族観に見られる男女のギャップは若い世代ほど拡大している（江原、1999）。

「晩婚化」の背景には、このような結婚観・家族観に見られる男女のギャップが一定の影響を及ぼしていると考えられるが、この他に、女性の価値観が多様化しているにもかかわらず、日本のさまざまな社会制度は今なお性別役割分業を前提としてつくられており、家庭においても企業においても様々な形で「ジェンダーシステム」が存在していることも見逃せない。すなわち、現実の社会システムが個人の価値観や意識の変化に対応していないために、女性のみならず男性も結婚や出産をためらう側面が大きいと考えられる。

これまでは少子化の背景として「晩婚化」に関心が寄せられ、夫婦の出生行動には変化がないものとみなされてきた。しかし、結婚観・家族観の変容を担い、晩婚化をもたらしてきた同じ世代の男女に対して、「結婚をすれば前の世代と同じように2人の子どもを産む」という出生行動を前提に議論できるのか、は新たに検討する必要がある課題だろう。

「出産の意志決定」に関しては、ヴィネット調査を用いて架空の状況を想定し、どのような状況下で出産を望むのか、を計量的に明らかにした研究がおこなわれている（織田、1994）。その分析結果によれば、世代によって出生行動がかなり異なる可能性が指摘されているが¹⁾、この可能性は現実のものとなりつつある。国立社会保障・人口問題研究所が1997年に実施した「第11回出生動向基本調査（夫婦調査）」の結果によれば（国立社会保障・人口問題研究所、1998）、結婚持続期間15～19年における夫婦の完結出生児数は2.21人であり、70年代以降の安定傾向が続いていることが確認された。しかし、結婚持続期間が短い夫婦の出生パターンにはいくつかの変化も見られる。たとえば、平均出生児数については、結婚持続期間が0～4年、5～9年、10～14年のいずれの過程においても低下しており、80年代後半から結婚した若い夫婦の出生プロセスに遅れが見られる。

この状況を反映し、子どものいない夫婦の割合はすべての結婚持続期間で増えており、特に結婚期間が0～4年の夫婦では10年前の同調査よりも10.1%増加し、42.6%に達している。また、出生タイミングの変化を反映する「合計結婚出生率」も1990年以降2.0を割り込む状況が続いている。

このような「夫婦の出生率低下」の兆しを前にして、本稿は、現代日本において夫婦の「子どもを産む／産まない」という選択にどのような要因が影響を及ぼしているのだろうか、という問題について、「ジェンダーシステム」の在り方に着目しながら実証的な解明をおこなう。実証部分については、既婚男女を対象とする調査データ、既婚女性を対象に企画・実施したグループ・インタビュー（出産未経験者と出産経験者）という2種類のデータを用いて検討する。

2. ジェンダーシステムと出産の選択

本稿における「ジェンダーシステム」とは、社会的文化的に形成された性差を前提として構築されている社会システムを意味する。ここでは、「ジェンダーシステム」を、①男性は市場労働、女性は家庭内再生産労働に従事するという労働の分業パターンに関わる「性別役割分業」と、②社会が個人に対し、ジェンダーに基づいて望ましい生き方として提示する「社会規範」の二つの次元から構成される、とみなす。

①は、男性を基幹労働力として位置づけてきた公的な労働領域と（特に日本の場合には、終身雇用制や年功序列制などの固定的な雇用制度を採用してきたことにより、性別役割分業が強化されていると考えられるが）、結婚すれば女性は家事を担い、子どもを産めば女性が責任を持って育児や子育てにあたり、家族で病人や介護を要する人が出れば女性がケアをおこなうという私的な家内領域の二つの領域に主に関わっているが、いずれの領域についても、家族の中で担う役割が性別に応じて決められており、それに基づいて実際の分業がおこなわれている状況を表わす。

②は、「性別役割分業」を前提として男女それぞれに期待される役割が規範レベルで異なることを意味する。具体的には、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「女性は子どもを産んでこそ一人前である」、「結婚したら子どもを持つべきだ」などの価値観を基準に評価され、その基準から逸脱した夫婦や家族の在り方に対しては否定的な評価が与えられる、という形で日常生活において今なお作用していると考えられる。

①と②が相互に補完しあいながら総合的な一つのシステムとして機能する「ジェンダーシステム」は、「子どもを持つ／持たない」という個人の私的な選択に対しても強い影響力を及ぼしていると考えられる。その規定の仕方については、主に次の3つに分けて考えることができるだろう。

第一に、夫婦は「性別役割分業」を前提に子どもを持つか持たないかという選択をおこなっており、男性であれば自らが「稼ぎ手」としての役割を果たせると判断した時には子どもを持つとするだろうし、女性であれば家事や育児を原則として自分一人で担える範囲で子どもを持つ／持たないを選択しているだろう。また、このような「性別役割分業」に対して否定的な価値観を持つ男女にとっては、既存のシステムは特にある種の息苦しさをもたらすものとして感じられるだろうし、このような感情そのものが子どもを持つ／持たないという選択に様々な形で反映されると考えられる。

第二に、子育ては女性がするものと位置づけてきた「ジェンダーシステム」は、現在、核家族が多数を占める都市部では機能的にほぼ限界に達している。後述するグループ・インタビューで明らかになるように、都市部では母親がほとんど一人で孤立した状況で子育てにあたっており、たとえ 2 人目以降の出産を望んでも現実には様々な困難が待ち受けている。既存のシステムの中で過大になりすぎた家庭の育児コストをいかに軽減できるのか、が今後の夫婦の出生率を決める鍵になると思われる。

第三に、(特に女性の側の)「結婚観・家族観」の多様化は、「ジェンダーシステム」を否定する方向に向かっており、このような価値観の変容が「結婚すれば子どもを二人産む」という出生行動に揺さぶりをかけている可能性がある。「第 11 回出生動向基本調査(夫婦調査)」の調査結果でも、1992 年実施の前回調査と比較すると、この 5 年間で既婚女性が個人を重視する価値観が強まっている傾向が確認されている。このような結婚観・家族観の多様化がただちに出産行動に結びつくのか、という点については慎重な検討を要するが、価値観の多様化が出産意欲にどのような影響を及ぼしているのか、を現段階で検討する意義はあるだろう。

以下では、「ジェンダーシステム」を構成する二つの次元に即しながら、「子育てに関わる性別役割分業の実態はどのような状況にあり、それは夫婦の出産意欲にどのような影響を及ぼしているのだろうか」、「結婚や家族をめぐる価値観の多様化は、夫婦の出産意欲を規定しているのだろうか」という問題を中心に実証的に検討する。

なお、本稿では「子どもを持つ／持たない」を一つの「選択」と位置づけて問いをたてているが、現実には子どもを望みながらも不妊に悩む夫婦がいるなど、選択として扱うことができない側面もある。また、夫婦の「選択」と位置づけることは、結果的にはあるが、夫婦関係がある程度良好であり、コミュニケーションがとれている場合を想定していることになる。このような一定の条件的制約の下で本稿を執筆していることをあらかじめお断りしておきたい。

3. 出産の意志決定に関する計量分析：男女比較の観点から

本節では、既婚男女を対象に収集された社会調査データの計量分析を通じて、「人々はどのような要因を考慮に入れながら子どもを持つ／持たないという選択をおこなっているのだろうか」という課題について検討する。

一言で出産といっても、第何子の出産であるかによって「出産意欲」を規定する要因は異なると考えられるため、第一子出産、第二子出産、第三子出産に分けて分析をおこなう。

ここでは、出産を個人の「選択」として位置づけた上で、そこには多様化している「価値観」の違いが少なからず反映されるだろうという仮説に基づいて分析を進めるが、子どもを産み育てるためには多くの費用がかかり、その選択には個人の価値観だけではなく、「社会経済的要因」によって規定される部分も大きい。したがって、分析には階層的要因も含めて検討する。

3.1. データ

1994 年に首都 50km 圏で実施された「夫婦の生活意識に関する調査」のデータ(「生命保険文化センター」が企画・実施)を分析に用いる。層化 2 段無作為抽出法によって抽

出した満 20 ～ 49 歳の既婚男女 3,000 人を対象に（ただし、同じ夫婦を調査対象とはしていない）留置調査法によって実施した。有効回収数は 2,355 票、有効回収率は 78.5 % である。分析には、今後も出産を経験する見込みがあると考えられる 40 歳未満の男女のデータを用いる。

3.2. 変数の測定

本稿では「家族観」の多様化に着目した分析をおこなうが、特に、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という「子ども」をめぐる価値観、および「家族と一緒に過ごす時間よりも一人で過ごす時間を優先させたい」という「個人主義志向」の二つをとりあげる。

以下では被説明変数を「出産意欲」、主な説明変数を「社会経済的地位」および「家族観」とする重回帰分析を男女別におこない、性別によって「出産意欲」に影響を及ぼす要因はどのように異なるのか、を検討する。各変数の具体的な測定については、表 1 を参照のこと²⁾。

先述したように、第何子の出産であるかによって、産みたいという意欲を促進する要因や、逆に、出産に対して消極的にさせる要因は異なると考えられる。そこで、第何子の出産であるのかを区別し、「第一子出産意欲」、「第二子出産意欲」、「第三子出産意欲」の 3 変数を被説明変数とし、それぞれの被説明変数ごとにモデルを推定する。具体的には、「第一子出産意欲」は「子どものいない対象者について、今後欲しい子ども数」をスコアとする。同様の手続きで「第二子追加出産意欲」、「第三子追加出産意欲」をスコア化する。いずれについても、スコアが大きいほど（追加）出産意欲が高いことを意味する。

なお、男性の場合はほぼ全員が職業を持っており、職業の有無で地位が分化しているのは女性であること、同様に家計を支えているのは男性であるパターンが圧倒的に多いことを踏まえ、③の「職業の有無」については、女性の場合には本人、男性の場合には妻の就労状況、同様に、④の「年収」については、男性の場合には本人、女性の場合には夫の年収で測定している。

表1 モデルに含める各変数の測定

被説明変数	変数のスコア化
1) 第一子出産意欲	子どものいない対象者について、今後欲しい子ども数
2) 第二子出産意欲	子どもが1人いる対象者について、今後欲しい子ども数
3) 第三子出産意欲	子どもが既に2人いる対象者について、今後欲しい子ども数
説明変数	
①年齢	満年齢
②学歴	教育年数で測定
③職業の有無	無職=0、有職=1とするダミー変数。 ただし、女性は本人、男性は妻についての情報とする。
④年収	各回答カテゴリーの中央値を与える。具体的には、0円、50万円、200万円、400万円、600万円、850万円、1250万円、1500万円。ただし、男性は本人、女性は妻についての情報とする
⑤個人主義志向	休日を家族や夫婦と一緒に過ごす場合について、AとBの二つの考え方をあげます。あなたは今後どのようにしていきたいと思えますか。（「Aに近い」～「Bに近い」の4段階） A「配偶者や子どもが楽しむことを優先したい」 B「自分が楽しむことを優先したい」
⑥脱伝統的家族観	「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」 （「そう思わない」～「そう思う」の4段階評価）
⑦生活設計志向	「何年後までに何をするというように、きちんと生活設計をたてて暮らしたい」（「そう思わない」～「そう思う」の4段階評価）

3.3. 「第一子出産意欲」の重回帰分析

表2の分析結果から明らかであるように、男女ともに「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という価値観を強く持つほど出産意欲が低い。ただし、この効果には、「出産意欲が低いから、あるいは出産を経験する可能性が低いからその状況を合理化するために子どもは不要という考え方を持つようになる」という逆方向の因果関係が関与している可能性が考えられる。このデータは横断的データであり、時間的にどちらが先行しているのかを確かめることはできないため、「合理化」の効果を割り引いて解釈する必要はあるものの、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方が少数派の意見ではないことをあわせて考えると（20歳～49歳のサンプル全体で「そう思う」+「まあそう思う」が39.7%、男性では32.5%、女性では45.9%）、「結婚すれば必ず子どもをもたなくてはいけない」という価値観のちがいが出産を回避するという選択にある程度の影響を及ぼしていると考えられる。この点については、現在までのところ出産をしないという選択をしている既婚女性を対象にしたグループ・インタビュー（5節を参照）で検

討したい。

女性については「年齢」が高い場合には出産意欲が高くなる傾向があるが、男性にはこのような傾向は見られず、出産にあたって年齢を意識するのは女性であることが確認された。

男性については、本人の「年収」が低い場合に子どもを持つという意欲が抑制されるという年収のマイナスの有意な効果が見られる。女性にはこのような効果は見られないことと比較すると、男性が「稼ぎ手」として自らの役割を位置づけており、年収が低い場合には出産を控えようとする心理が働いていると考えられる。したがって、「第一子を対象とした子育て減税」によって男性が子どもを持つという意欲が高まり、結果的に出産につながる可能はあるだろう。

表 2 「第一子出産意欲」の重回帰分析

説明変数	<女性：N = 83 >		<男性：N = 94 >	
	偏回帰係数	有意水準	偏回帰係数	有意水準
年齢	0.8115498	0.0729+	-0.15115700	0.1396
学歴	-0.00836867	0.9391	-0.01908485	0.8458
職業の有無	-0.00203149	0.9852	-0.02958487	0.7761
年収	-0.09002325	0.4213	0.19241143	0.0631+
個人主義志向	-0.17104240	0.1286	0.19241143	0.9541
脱伝統的家族観	-0.25530910	0.0228*	-0.39369957	0.0001**
生活設計志向	-0.02570893	0.8115	-0.12324065	0.2166
モデルの有意水準	F 値 = 2.686 0.0154*		F 値 = 3.805 0.0012**	
決定係数	0.2005 (0.1258)		0.2364 (0.1743)	

注) **は 1%水準で有意、*は 5%水準で有意、+は 10%水準で有意

注) 括弧内の数字は修正決定係数をあらわす

3.4. 「第二子出産意欲」の重回帰分析

第二子の出産にあたっては、男女共に、第一子出産とは異なる要因が影響を及ぼしているという分析結果が得られた（表 3 参照）。

まず注目されるのは、男女共に「年齢」が高くなるにつれ出産を控えようとする点である。また、男性については「きちんと生活設計を立てて暮らしたい」という志向が強いほど第二子の出産に対して積極的であることから、第一子出産と同様に、男性は経済的側面を重視して出産するかどうかを決める傾向が女性よりも強いと考えられる。

有職女性は第二子の出産に消極的であるが、男性の場合には妻が職業を持っているか否かは有意な効果を持たない。この結果には、仕事の有無に関わらず育児責任は基本的に女性にあり、また、働く女性が利用できる育児サービスが少ないという現実が反映されていると考えられる。ただし、この点についても、「第二子の追加出産に消極的だから職業を続ける」という逆方向の選択も関与していると考えられる。本稿で用いた横断的デー

タではいずれの効果が大きいのかを確かめることはできないが、「働く女性への子育て支援サービス」を政策として提供することにより、第二子出産に踏み切る女性が増える可能性はある。

興味深いのは、女性についてのみ、今後は一人の時間を大切にしたいという「個人主義志向」の強さが出産意欲を抑制する効果を持つ点である。おそらく、子どもの誕生によって男女共に家庭を中心とするライフスタイルに移行すると考えられるが、その度合いは相対的に女性により顕著であり、そこから脱したいという価値観を持つ女性が第二子の出産に対して消極的になると推測される。

表3 「第二子出産意欲」の重回帰分析

説明変数	<女性：N = 121 >		<男性：N = 120 >	
	偏回帰係数	有意水準	偏回帰係数	有意水準
年齢	-0.26750692	0.0032**	-0.25837483	0.0251*
学歴	0.01774660	0.8465	0.09356621	0.3685
職業の有無	-0.16819602	0.0615+	-0.14329312	0.1438
年収	0.06369278	0.4725	0.05992169	0.5500
個人主義志向	-0.27230614	0.0046**	0.11525403	0.1986
脱伝統的家族観	0.08488774	0.3441	-0.09325148	0.2947
生活設計志向	-0.03746140	0.6603	0.16660012	0.0629+
モデルの有意水準	F 値 = 4.750 0.0001**		F 値 = 2.685	0.0131*
決定係数	0.2273 (0.1795)		0.1437 (0.0902)	

注) **は1%水準で有意、*は5%水準で有意、+は10%水準で有意

注) 括弧内の数字は修正決定係数をあらわす

3.5. 「第三子出産意欲」の重回帰分析

男女共に決定係数は第一子、第二子の出産意欲よりも低く、モデルの説明力はあまり高くないが、限られた範囲で考察をおこなう（表4参照）。

表4 「第三子出産意欲」の重回帰分析

説明変数	<女性：N = 223 >		<男性：N = 216 >	
	偏回帰係数	有意水準	偏回帰係数	有意水準
年齢	-0.29307307	0.0001**	-0.17445596	0.0115**
学歴	0.07290119	0.2750	0.04037277	0.5574
職業の有無	-0.05573648	0.4082	-0.03177290	0.6366